



消防出初式(1月6日 川内川河川敷)

平成24年第5回定例会

- 住民票などコンビニ交付が可能に…………… P 2
～3月実施に向けて条例改正～
- 総括質疑並びに一般質問…………… P 4
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)…………… P 10



薩摩川内

市議会だより

No.34

平成25年3月1日発行

発行／薩摩川内市議会
編集／議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

コンビニ交付が可能に

3月実施に向けて条例改正

平成24年第5回定例会は、11月28日から12月21日までの24日間の会期で開催しました。

今定例会では、第5回補正予算に係る専決処分1件を承認したほか、各種証明書のコンビニ交付を可能とするための条例改正をはじめ、第6回補正予算など、41議案を原案のとおり可決。

また、3件の人件擁護委員の推薦に同意しました。

コンビニ交付のために

条例を改正

「薩摩川内市印鑑条例及び薩摩川内市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

この条例は、住民基本台帳カードを利用して、コンビニで住民票などを発行できるように規定を改正するものです。

この改正で可能となるコンビニ交付は、住民基本台帳カードを使ってコンビニに設置してある多機能端末機から住民票、印

鑑登録、戸籍、課税の証明書が取得できるもので、全国のセブンイレブンで利用できますが、取り扱うコンビニも拡大される予定です。

なお、本件については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

個人情報に関する行政サービスを、利益優先の民間に任せるとこの危険性と費用対効果に問題がある。また、コンビニがほとんどない過疎地域にはメリツトがないことから、本案に反対する。



旧寄田小を介護サービス施設として利活用

「財産の無償貸付について」を可決しました。



介護サービス施設として利活用がされる旧寄田小

平成24年3月で廃校になった寄田小学校の校舎等を、住宅型有料老人ホーム事業、通所介護事業及び訪問介護事業を行うNPO法人に無償貸付するものです。

ごみの搬入手数料を

市内全域統一へ

「薩摩川内市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

平成25年度から入来・祁答

院・甕島地域のごみ処理を川内クリーンセンターで一括処理することになることから、これまで処理先により異なっていた手数料を、平成28年度までに段階的に統一するものです。

なお、本件については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

手数料を統一するため、手数料の値上げ、有料化となる地域があるが、低い額に手数料を統一すべきと考えることから、本案に反対する。

粗大ごみの中継施設を

新たに2箇所設置

「薩摩川内市ごみ処理施設条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

入来・祁答院地域のごみは、さつま町のクリーンセンターで処理していましたが、平成25年度から川内クリーンセンターで処理することになることから、直接搬入が必要な粗大ごみについて、入来・祁答院支所の敷地内に、新たに中継施設を設置して利便性を図るものです。

区画整理事業に伴う アゼロ湯公衆浴場の廃止

「薩摩川内市公衆浴場施設条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

入来温泉場地区土地区画整理事業の施行のため、事業区域内にあるアゼロ湯公衆浴場を廃止するものです。なお、区画整理事業の進捗に合わせて新しい公衆浴場が建設される予定です。



1月で営業を終了したアゼロ湯（入来町）

市長・副市長・教育長の 給料を10%減額

「薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例及び薩摩川内市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定に

ついて」を可決しました。

本市の厳しい財政状況等を考慮して、市長、副市長、教育長の給料月額を、平成25年1月から平成27年3月までの間、10%減額するものです。

選挙管理委員及び 補充員を選挙

任期満了に伴い新たな選挙管理委員及び選挙管理委員補充員を選挙しました。

◇選挙管理委員（4人）

村原政和氏
大久保捷子氏
山下昭三郎氏
坪久田和夫氏

◇選挙管理委員補充員（4人）

向井秀子氏
鍋倉良治氏
山田博氏
中島重久氏

補正予算

第5回補正予算（専決処分）

衆議院解散に伴う12月16日の選挙に係る予算（5千243万1千円）を専決処分したもので

す。

第6回補正予算

【補正予算の概要】

①国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整

②市民生活の安全・安心を確保するための道路維持補修事業等に係る予算

③次世代エネルギー推進事業における債務負担行為の設定

④次世代エネルギー推進基金、観光振興基金等への積立金

⑤実績の確定又は執行見込みによる予算の増減調整

【債務負担行為】将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの

主な新規事業（一般会計）

◇保育所緊急整備事業

9千319万7千円
築30年が経過した入来保育所が、屋上の老朽化等により改築の必要があるため、県の安心子ども基金事業を利用して整備するもの。

◇放課後児童クラブ施設整備事業

665万円

旧里老人生きがい作業場を、里きらきら児童クラブ（本年4月開設予定）として利用するため、改修するもの。



児童クラブへ生まれ変わる老人生きがい作業場（里町）

◇永利小学校特別教室棟新築事業

450万円

永利小学校の児童増に伴う教室不足を解消するために、校舎の増築に係る設計をするもの。

◇南九州西回り自動車道開通記念イベント事業

140万円

南九州西回り自動車道の薩摩川内水引IC、薩摩川内高江IC間が本年度中に供用開始予定のため、供用前にしか体験できない自動車道の自由見学会等、区間の開通を記念する式典を開催するもの。

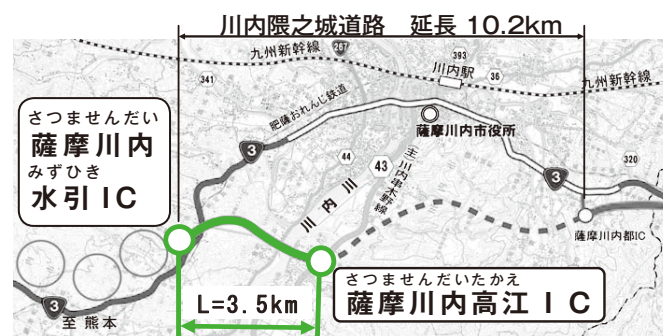
◇旧増田家住宅公開記念式典開催事業

123万円

入来麓伝統的建造物群保存地区内にある旧増田家住宅の完成に伴い、公開記念式典を開催し、本年4月から一般公開するもの。



観光資源として期待が高まる旧増田家住宅



（今年度中に供用開始される区間）

総括質疑並びに一般質問

議員
11人

12月7日、10日、11日の3日間にわたり、総括質疑並びに一般質問を行い、11人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

川添 貴議員



経済対策と雇用の確保について

問 ①分割発注・小規模事業の発注による広範囲な公共投資も必要。現在を乗り切らないと将来はないと考えるので、一時的には財政運営プログラムからそれるが、市独自の公共工事による景気刺激策を。②企業誘致策として、電気料金の無料化、法人市民税の軽減はできないか。

答 ①本市の厳しい財政状況を考えると、市独自の公共事業の拡大は難しいが、成長戦略分野を設定し、重点的に投資することで雇用を創出していきたい。②電気料金の無料化は、家庭や

企業に交付している原子力立地給付金を廃止してその財源とするか、新たな財源確保が必要となることから難しい。法人市民税の軽減は、新規立地企業に対する固定資産税の課税免除期間を拡大したことや他市では雇用拡大につながっていないと聞いていることから、今のところ考えていない。新たな立地優遇制度等の検討を進め、企業ニーズにあった支援策を講じていきたい。

行政改革について

問 ①行政改革は、組織と併せて人の改革も必要。職員の適正配置基準は。②組織再編を進めるに当たり、まずは事務量の調査、事務内容の精査が必要なのは。③まずは時間外手当から削減すべきでは。

答 ①全所属長に対して今後の事業展開の見直しなどを聞き取り、その結果を総合的に勘案して適正な職員配置計画を作成している。人事異動に関しても、職員の自己申告、経歴、能力、健康状態等を考慮して適材適所の配置を行っている。②行政事務の数値化は難しいため、次年度以降の事業展開や定員管理等に関して実施するヒアリング等を基に組織再編等を行っている。今後も人件費の削減を念頭に置き、効率的な組織体制の構築に努めたい。③年次的に削減に努めているが、業務上やむを得ず時間外勤務となるものがあり、全てを削減することは難しい。業務の縮減・平準化を進め、時間外勤務の縮減に努めていきたい。

井上 勝博議員



原発再稼働について

問 原発事故は、ひとたび大量に放射性物質が放出されると、深刻な被害をもたらす。人類は防ぐ手段をもたない。100%事故を起こしてはならないという認識を持っているのか。市長の見解は。

答 国は100%を超えるくらいの高い安全基準をつくり、それをクリアすることにより、二度とあのような事故が起きないようにすることが私は最善だと考える。

FIM(株)の工場撤退について

問 FIM(株)九州工場の譲渡により従業員は、給与減を覚悟で、大分県にある(株)ジェイデバイスの工場に行くか、辞めるかの選択を迫られている。富士通関連会社への配置転換も期待できない。事実上の整理解雇と同じであり、企業側の責任を問う必要

はないのか。

答 現在のところ、退職者の対応に最大限協力していくことが本市の務めと考える。FIM(株)は、あと2年程度操業するので、その間にどのようなことを求めるべきか、先行事例も踏まえながら検討していきたい。



FIM(株)九州工場 (入来町)

佃 昌樹議員



高齢者の医療・介護の社会保障について

問 ①消費税増税で現行の保険

料の負担を維持していくことが想定できるか、また、保険料の負担軽減の可能性は。②病院における療養型病床の現況と動向は。③在宅介護家庭で、保険料がサービス給付費を上回る実態はないか。

答 ①高齢化が急激に進む本市では、介護保険サービスの需要が高く、今後も介護給付費の増加が続くと考えられることから、介護保険料の軽減はもとより、維持することも厳しい。②現在、国は、介護給付費軽減のため、平成29年度末までに介護療養病床を特別養護老人ホームに転換していく方針である。本市には、対象となる病床が四つの医療機関に68床ある。現在のところ転換は未定であるが、今後、意向を確認していきたい。③介護保険制度は、相互扶助の原則に基づいたものであることから、サービスの未利用者や低額な介護サービス利用者は、介護保険料が介護サービス給付費を上回ることもある。

6次産業化の推進を問う

問 園芸重点7品目については旧川内市から取り組んできてい

る。①将来性や今後の動向は。②1次産業の6次産業化によるブランド品の確立の可能性は。

答 ①らっきょう、やまのいも、きんかんの販売金額は増えているが、需給動向や天候により単価が変わり動向がつかみにくい。また、作付面積・生産量の急増は難しいと考える。②重点7品目では、きんかんの甘露煮等の製造販売をしている例があり、焼酎メーカーと連携したワインの商品化も検討されている。漁業では甌島漁協において検討中である。これらが軌道に乗れば、6次産業化の見込みはあるものと考ええる。



重点7品目の一つ（きんかん）

子 靖 議員
永 森



ボランティアセンターを市の中心部に設置を

問 ①認知症の方が集まるサロンを家族も参加する形で開催し、さらに認知症サポーターの活動を介護予防ボランティア事業とつなげてサロンに役立てる考えは。②子どもや高齢者の活動がしやすい市の中心部にセンターを設置する考えは。

答 ①認知症の介護をしている家族の意見交換会などを実施している。認知症サポーターは、ボランティア登録を義務づけていないが、介護予防ボランティア事業の拡充として、検討していきたい。②運営主体の社会福祉協議会からは、ボランティアセンターの全機能を市街地にもつてくる考えはないが、一部業務を行うサテライトとして設置できないか検討していると聞いている。

本市の男女共同参画の取組状況は

問 本市は「男女共同参画宣言都市」であるが、①管理職を含む職員研修の受講状況は。②本庁、出先機関を含む女性職員の管理職等への登用状況は。③審議会等への女性の登用目標値を平成27年度までに40%と定めているが現状は。

答 ①平成20年度から毎年1回、男女共同参画職員研修を実施し、4年間で440人が参加している。管理職の参加は147人で全体の約4割を占める。②課長4人を含めグループ長以上の女性性は36人であり、全役職数に占める割合は8.5%である。③登用率は22.5%で、昨年より0.4%増加しているが、引き続き関係団体へ女性登用を要請していきたい。

晃 議員
森 満



学校再編の成果と課題は

問 本市における小・中学校の

再編計画等に関する基本方針策定後、6小学校・1中学校の統廃合が行われたが、この成果と課題は。

答 再編のねらいである、子どもたちが共に学び合い、磨き高め合う教育環境づくりはおおむね順調に推進できたが、新たな校区のまとまりをどのようにつくっていくか、学校跡地等をどのように有効に活用して地域活性化につなげていくかが今後の課題である。

学校給食費の未納対策を問う

問 学校給食費の未納者に対する徴収方法について、就学援助費や児童手当からの引き去りは



答 未納がある場合の就学援助費は、学校長経由で現金により支給し、納付を促しているが、完納は難しい状況である。児童手当からの引き去りは、保護者からの申し出が必要であり、これまで6件の申し出がある状況である。なお、今後も効率的・効果的な徴収方法を検討していきたい。



子育て支援策を問う

問 ①幼稚園における特別支援教育の実態と課題は。②病児・病後児保育の実態と課題は。

答 ①市立幼稚園に、多動傾向などの理由で特別に支援の必要な園児が24人いるが、園児の教育を支援する補助員を7幼稚園に10人配置し、実態に応じた支援を行っている。課題として、中途入園児への支援の在り方、補助員の確保、トイレ等の施設整備等があるが、可能な限り保護者の要望に対応していきたい。②本市では医療機関併設方式により一箇所、定員6人で

実施している。保護者ニーズが高いことから平成26年度までに定員を倍増する目標を掲げているが、経営が厳しいため設置が進んでいない。国の新たな子育て支援システム構築の状況をみながら、今後積極的に進めていきたい。



病児保育所「ぐーちよきばー」(東開聞町)

市政改革の推進を問う

問 ①組織再編方針の現状と課題は。②効率的・効果的な市役所の組織の実現に関して、タイムレコーダー及び係長級昇級試験制度の導入は。

答 ①当面は現体制を基本としながら、組織のスリム化、職員

数の適正化を進めていくこととされているが、本庁・支所の見直しは、人件費削減策の一つとして進めていかなければならないテーマと考えている。また、寄せられた意見についても、その解決策等を導き出すことが必要と考えている。②職員の登退庁は、所属長による確認の手法が管理面、コスト面から適していると考えており、タイムレコーダーの導入予定はない。昇級試験については、本市の職員数であれば管理職において所属職員の能力等が把握されており、併せて自己申告や勤務評定を重視する方が良くと考えることから導入する考えはない。



甌島地域医療の現状と施策を問う

問 人工透析治療や医師・看護師等の人材確保等、甌島の医療を取り巻く状況は大変厳しいが、市民は皆等しく医療を受けられるべきである。市長マニユフェストを踏まえ、甌島地域医療についての市長の考え方・施策は。

答 甌島の医療は本土に比べると厳しい状況に置かれており、市の責任でできる範囲は努力していくべきだと考えている。甌島が蘭牟田瀬戸架橋でつながることにより、二次救急医療ができる施設を整備できることが最終的な目標であり、任期中に施設の整備場所までは決定したいと考えている。

地域雇用創造推進事業に係る取組の継続を

問 本事業は、シテイセールスを行う上で非常に有効である。緒に就いたばかりの本事業は、甌島地域のみならず、本市全域の活性化の基礎づくりであると捉え、存続させるべき事業と思うが、市長の考え方は。

答 本事業で設置したぼっちゃん計画室の活動内容が地元で認められ、甌島をなんとかしようという機運が高まってきていることから、今後も引き続き観光協会の甌島支所に事務所を置き、観光振興及び地域活性化に取り組みでいきたい。なお、今後は本土地域にもこの取組を導入し、新幹線全線開業効果を十分取り込める地元の受入れ体制を整備

していきたい。



地域活性化に取り組まれている
こしき島アクアスロン実行委員会 (10月27日)

甌島に人が定住することを確実にするための施策は

問 ①離島振興公共事業は、離島振興の柱。基盤整備が未だ不十分なところがある。必要な事業の更なる推進を。②定住環境整備のために、里・上甌地域にも人工透析装置の導入を。③離島高校生就学支援事業の取組は。

答 ①平成22年度までに国・県



で約278億円、市で約44億円の事業を実施してきた。甌島の産業振興、生活基盤の整備などの施策の展開を図るため、今後国・県に要望していきたい。②現在の医療スタッフ等の状況では設置することは難しいが、蘭牟田瀬戸架橋完成後の医療体制も視野に入れながら検討していきたい。③現在、平成25年度からの導入に向けて検討を進めている。



竹林を観光資源として生かした地域おこしを

問 キーパーソン・N薩摩川内で、竹林を観光資源として生かした地域おこしについて事例発表があった。本市には、竹林も多い。竹林の利活用について検討すべきではないか。

答 中越パルプ工業(株)川内工場では、国内初となる竹紙の開発

に成功するなど、生産・環境の両面から地域の活性化に取り組まれている。また、隈之城地区コミュニティ協議会では竹灯笼を使った地域おこしも展開されている。竹資源を使ったまちおこしは、非常に有効であり、PRなどを必要に応じて協力していきたい。



隈之城地区コミ協作成の竹灯笼

福田 俊一郎 議員



平成26年1月末で失効する使用済核燃料税の更新について

問 原子力災害対策指針において、原子力災害対策重点区域が原発立地地点の半径30[※]圏に拡

大された。これに対応する原子力防災の財源が必要になる。使用済核燃料税を引き上げる方針で電気事業者との協議に臨む考えはないか。

答 使用済核燃料税は、平成26年度以降の課税について、九州電力(株)と協議を行う必要がある。税率については、本市の財政需要や九州電力(株)の経営状況等も考慮しながら協議を整え、総務省の同意を得る必要があることから早急に検討していきたい。

県の核燃料税に対する定率配分要望は

問 12月議会に核燃料税率の17%引上げが提案されているが、原子力発電所が所在する13道県のうち核燃料税が市町村に定率配分されているのは11道県。石川県と鹿児島県が実現していない。定率配分化に対する対応は。

答 県知事には毎年要望を行っており、また、県税条例改正前に地元の県議会議員の一般質問もあつたが、定率配分は実現に至っていない。まずは県の理解を得ることが第一であり、引き続き粘り強く県に要望していきたい。

たい。

尚 由 議員
谷津



成長戦略の展開は

問 成長戦略は、明確な目標と確実に遂行する作戦が必要である。その中でも、地域産業創出と観光・交流人口の拡大は急務である。①1次産業の活性化政策と②地元主導での観光事業活性化に対する行政のサポートは。

答 ①農業の経営の安定化を図る機械化は重点課題であり、新たな地域担い手育成事業、産地農業活性化支援事業及び産地農業後継者支援事業等で支援している。また、日々変化する農業を取り巻く状況に適切に対応するため支援メニューを見直すとともに、6次産業化についても、農林水産業者の創意工夫を大事にしながら農林水産物の加工販売に対して支援していきたい。②集客力向上のためには、地元や商店街を中心とした若者のマンパワーが必要であり、甌島ではぼっちゃん計画に取り組んでいるが、来年度は本土地域にも

成長戦略の成果指標は

問 成長分野に投資する効果の検証をするには、効果予想をまず設定しなければならない。その指標は、事業それぞれの評価単位もあるが、最終的には本市財政への寄与額を確認できる指標を設定することが望ましいかどうか。

答 成長戦略を税収や人口の増につなげたいとの思いはあるが、これらを数値として設定することは技術的に難しい。具体的な取組に対しては、成果指標を設定し、その効果を定期的に検証しながら、取り組みを進めていきたい。





**スポーツ交流研修センターの供
用開始後の状況は**

問 平成24年11月、大きな期待を受けて、スポーツ交流研修センターが供用開始したが、①利用状況は。②今後の利用予定は。③誘致活動の状況は。④懸念されていた食事なども問題なく提供できているか。



スポーツ交流研修センターで合宿中の堺ブレイザーズ(12月19日)

答 ①女子駅伝川薩チームなど40人が利用した。②Vプレミアリーグ所属の堺ブレイザーズな

ど4団体から予約が入っているが、このほかにも県内外の団体等から問い合わせがある。③九州管内約800箇所の高校・大学・実業団等に案内しながら、積極的に誘致に取り組んでいる。④当初、利用者から献立に工夫がほしいなどの意見があつたが、利用者と業者が詳細に打合せするよう改善したところである。今後も利用者の意見をもとに改善を行いながら利用しやすい施設となるよう努めていきたい。

**高層の市営住宅にエレベーター
設置は**

問 市内には3階以上の市営住宅が81棟もある。上層の階に住む市民が、階段の昇降に苦勞し、病院・買物に行くのもおっくうとの声がある。財政的にエレベーター設置は厳しいが、ほかに対策は考えられないか。

答 低層階、特に1階が空いた場合にその団地内に居住の高齢者を優先的に住み替えを行っている。また近年は、住宅を整備する場合には、2階建てや平家建ての整備を心掛けている。

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件 名	付 託 先	議 決 結 果
報告第 19 号	専決処分の承認を求めるについて(平成24年度薩摩川内市一般会計補正予算[第5回補正])(補正額 52,431千円)	—	承認(全会一致)
議案第 133 号	鹿児島県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	—	原案可決(全会一致)
議案第 134 号	薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例及び薩摩川内市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 135 号	財産の無償貸付について(旧寄田小学校校舎等)	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 136 号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 137 号	財産の取得について(小・中学校教育用コンピュータ 290台更新)	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 138 号	薩摩川内市土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 139 号	薩摩川内市営横馬場駐車場の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 140 号	薩摩川内市印鑑条例及び薩摩川内市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 141 号	和解するについて	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 142 号	薩摩川内市高齢者福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 143 号	薩摩川内市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 144 号	薩摩川内市ごみ処理施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 145 号	財産の取得について(大型じんかい車両 2台)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 146 号	薩摩川内市道路構造の技術的基準等を定める条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 147 号	薩摩川内市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第 148 号	薩摩川内市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 149 号	薩摩川内市港湾管理条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 150 号	市道路線の認定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 151 号	薩摩川内市が設置する自動車駐車場の駐車料金等を表示する標識に関する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 152 号	町の区域の設定及び変更について(「平佐一丁目」を設定)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 153 号	川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 154 号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 155 号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 156 号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 157 号	薩摩川内市公衆浴場施設条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 158 号	薩摩川内市公共下水道事業川内処理区受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 159 号	平成 24 年度薩摩川内市一般会計補正予算[第 6 回補正] (補正額 571,465 千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 160 号	平成 24 年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 38,084 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 161 号	平成 24 年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 △28,635 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 162 号	平成 24 年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 224 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 163 号	平成 24 年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 7,624 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 164 号	平成 24 年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計補正予算 (歳入予算の組替え)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 165 号	平成 24 年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △6,804 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 166 号	平成 24 年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 18,810 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 167 号	平成 24 年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △2,808 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 168 号	平成 24 年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 437,191 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 169 号	平成 24 年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 16,147 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 170 号	平成 24 年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 430,104 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 171 号	平成 24 年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (補正額 2,947 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 172 号	平成 24 年度薩摩川内市水道事業会計補正予算 (補正額 収益的収入 △698 千円 収益的支出 △1,996 千円 資本的収入 72 千円 資本的支出 275 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 173 号	薩摩川内市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について <議会運営委員会提出>	—	原案可決(全会一致)
議案第 174 号 議案第 176 号	人権擁護委員候補者の推薦について (3 人) (岡野 龍信氏、勝田 芳孝氏、川畑 勇氏)	—	同意(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成。「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 川添 公貴

12月13日開催

(1)議案第135号 財産の無償貸付について

無償貸付であることから、貸付先が行う事業において地元の雇用増が図られるよう要望されたい。

(2)所管事務の調査結果

①防災意識を高めるため、自主防災組織の訓練の充実と地元消防団等との連携の更なる強化を図りたい。



自主防災組織避難訓練(斧淵地区司野自治会 6月10日)

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 川添 公貴

12月13日開催

(1)議案第135号 財産の無償貸付について

無償貸付であることから、貸付先が行う事業において地元の雇用増が図られるよう要望されたい。

(2)所管事務の調査結果

①お魚料理コンクールレシピ集の活用などにより、甌島の魚を使ったご当地グルメが開発できないか検討されたい。

②市が運営する物産のオンラインショップについては、出品業者において効果上がるような運営に努められたい。
③地域成長戦略はPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクル

ルで推進することとなるため、戦略ビジネス分野ごとの指標を明確に示すとともに、生産年齢人口が把握できるようなシステムづくりに努められたい。

総務文教委員会

委員長 川添 公貴

12月13日開催

(1)議案第135号 財産の無償貸付について

無償貸付であることから、貸付先が行う事業において地元の雇用増が図られるよう要望されたい。

(2)所管事務の調査結果

①お魚料理コンクールレシピ集の活用などにより、甌島の魚を使ったご当地グルメが開発できないか検討されたい。

②市が運営する物産のオンラインショップについては、出品業者において効果上がるような運営に努められたい。
③地域成長戦略はPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクル

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 川添 公貴

12月14日開催

(1)議案第169号 平成24年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算

ジェネリック医薬品の更なる利用促進に努められたい。

(2)所管事務の調査結果

①財政運営プログラムにおいて、水道事業、簡易水道事業及び農業・漁業集落排水事業等に係る事業見直しが示されているが、これらは日常生活に直結する事業であることから、市民の理解を得ながら取り組まれない。

②水道管理後に舗装した道路面の沈下により、車両の通行に支障を来すことがないよう努められたい。

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

建設水道委員会

委員長 福田 俊一郎

12月14日開催

(1)議案第169号 平成24年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算

ジェネリック医薬品の更なる利用促進に努められたい。

(2)所管事務の調査結果

①財政運営プログラムにおいて、水道事業、簡易水道事業及び農業・漁業集落排水事業等に係る事業見直しが示されているが、これらは日常生活に直結する事業であることから、市民の理解を得ながら取り組まれない。

②水道管理後に舗装した道路面の沈下により、車両の通行に支障を来すことがないよう努められたい。



まちづくり塾(川内文化ホール 12月23日)



手打診療所

②所管事務の調査結果
甌島地域の診療所については、医師や看護師の確保に努め、医務体制の充実を図られたい。



土地区画整理事業で整備中の入来温泉場地区(2月7日)

③空き家住宅の対策については、定住促進を担当する企画政策課と連携を取りながら進められたい。

④天辰第一地区土地区画整理事業については、当初の計画より整備が遅れている箇所があるため、早期の整備に努められたい。

⑤入来温泉場地区土地区画整理事業区域内に整備する新公衆浴場は、しつかり施工計画を立て、完成目標年度に間に合うように取り組まれたい。

請願・陳情の案内

請願とは

請願とは、国民が国または地方公共団体の機関に対し、特定のことがらについて適切な措置をとってもらうため、その実情を訴えることをいい、国民の請願権については憲法第16条で保障された行為です。

本市議会に対する請願は、地方自治法の規定に基づき議員の紹介（1人以上）により文書によって提出していただくことになっています。

陳情とは

陳情も請願も住民の要望を議会に反映させるものであることにおいては何ら変わりはありませんが、陳情は請願の提出とは異なり議員の紹介は必要ありません。

ただし、本市議会では陳情は次の要件の全てに該当する必要がありますが、審議をするかは議会運営委員会で決定することとなります。なお、審議しないものについても、全議員に陳情書の写しを配布します。

- (1) 本市にお住まいの方から提出された陳情等であること。
- (2) 陳情等の趣旨が本市又は本市議会の権限に関する内容であること。
- (3) 陳情等の趣旨が公益の利益を目的とするものであること。

提出方法は

請願書・陳情書は、請願・陳情の趣旨、提出年月日、提出者の住所、氏名（法人、団体の場合は名称と代表者氏名）を記載し、押印の上、議長宛てに提出してください。なお、請願の場合は、紹介議員の署名が必要です。様式については左の様式例を参考にしてください。

請 願 書	
平成〇年〇月〇日	
薩摩川内市議会	
議長 〇〇 〇〇 様	
紹介議員	印
請 願 者	
住 所 名	印
氏 名	
電話番号	
〇〇〇〇に関する請願	
請願趣旨	_____
請願事項	_____

陳 情 書	
平成〇年〇月〇日	
薩摩川内市議会	
議長 〇〇 〇〇 様	
陳 情 者	印
住 所 名	
氏 名	
電話番号	
〇〇〇〇に関する陳情	
陳情趣旨	_____
陳情事項	_____

議会での審議は

閉会中に提出された請願・陳情は、次の定例会で審議されることとなります。

なお、定例会中（最終日の7日前まで）に提出されたものは、定例会の最終日に審議するか、定例会後（閉会中）の委員会で審査を行うこととなります。

- ※ 審議を希望される場合は、定例会日程を確認の上、定例会が始まる日の前日までに提出してください。なお、必要に応じて提案者の意見を聴く機会が設けられる場合があります。
- ※ 請願・陳情の取扱いについては、お気軽に議会事務局までお問い合わせください。

議会の動き

11月 28日 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会

12月 7日 本会議（一般質問）
10日 本会議（一般質問）
11日 議会運営委員会

11日 本会議（一般質問）
川内原子力発電所対策調査特別委員会
議会だより編集委員会

13日 総務文教委員会
14日 企画経済委員会
14日 市民福祉委員会
20日 建設水道委員会
21日 議会だより編集委員会
21日 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会

11月 15日 議会だより編集委員会
議員研修会（本市議会主催）



議員研修会
（本庁舎第3委員会室）

16日 議会運営委員会
18日 市議会議員研修会（県市議会議長会主催）
25日 議会運営委員会
29日 市民福祉委員会（現地視察）



産業廃棄物管理型最終処分場
（エコパークかごしま（仮称））

30日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
（現地視察）



（燃料取出の状況）

31日 次世代エネルギー対策調査特別委員会

2月 1日 議員全員協議会
4日 議会運営委員会

4日 議会だより編集委員会
15日 議会運営委員会

第5回定例会予定

2月 27日 本会議
議員全員協議会

3月 8日 本会議（一般質問）
11日 本会議（一般質問）
12日 議会運営委員会
14日 本会議（一般質問）
14日 企画経済委員会
14日 建設水道委員会
15日 建設水道委員会
15日 企画経済委員会
18日 総務文教委員会
18日 市民福祉委員会
19日 総務文教委員会
28日 市民福祉委員会
28日 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせ
ください。

（☎2315111）

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

12月11日傍聴の川内小6年の児童

市役所4階の傍聴席入口で、受付簿に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆